

## 課長補佐

### 税務行政をアップグレードする

H27.4 国税庁 長官官房 人事課  
H28.7 国税庁 徴収部 徴収課  
H29.7 東京国税局 横浜中税務署 個人課税部門  
H30.7 国税庁 資産課税課 監理第二係長  
R1.7 留学(アズトンビジネススクール)  
R2.6 経済産業省 経済産業政策局 企業行動課 産業税制係長  
R4.7 現職

国税庁 長官官房  
データ活用推進室 課長補佐

高本 祐貴

### データドリブンな組織を目指して

「足で稼ぐ!」「経験と勘!」「顔見りゃ分かる!」…コロナ禍を経た今の時勢でも、こうした価値観は大事だと思います。しかし、冷静に税務行政に目を向けると、例えば、調査等のために、全ての納税者のところまで足を運んだり、お顔を見に行くわけにもいかず、経験や勘も大事ですが、熟練度にはバラつきが生じがちです。

そこで国税庁では、データドリブンの意思決定や業務遂行のため、データの活用を徹底することとしており、2022年に新設されたデータ活用推進室は、その司令塔を担っています。スタートアップなチームですが、データ活用に関する戦略策定や、AI・機械学習によるデータ分析などに取り組んでおり、組織で保有するデータを最大限駆使して、例えば、申告漏れの可能性が高い納税者等を判定するモデル構築などで、業務の高度化・効率化を図るほか、組織内でのデータサイエンティスト育成にも努めています。また、学術研究目的での税務データの外部利活用にも取り組み始め、経済分析などへの可能性も期待されています。

### チャレンジの連続

地元九州を離れ職場に入り、いつの間にか10年足らず。仕事では課長補佐となり、家庭では2児の父に、この採用パンフ寄稿も3度目となりました。国税庁での業務のみならず、税務署での税務調査、ロックダウン生活も過ごした英国留学、経済産業省に出向しての税制改正業務など、税務の現場から制度までの一連の業務や海外での生活を、家庭との両立も図りながら経験でき、今のフィールドはデータ活用。中高の数学で

まだデータ分析の授業がなかった時代の私にとっては、この分野も勉強の日々ですが、飽くなきチャレンジの連続です。

### フロンティアの開拓

課長補佐になると、チームマネジメントや説明責任も果たしながら、こうした1イシューに関して中心的役割を担うステージとなってきます。最近では生成AIに関する報道も増えてきましたが、こうした新しい分野へのキャッチアップには、「(足で稼ぐ)のようですが」フットワークの軽さや、より多くの関係者とコンセンサスも得ながらイニシアティブを取っていく感覚(「経験や勘」も大事)なども、職責を果たすうえで重要になってくると痛感します。

データ活用を一例にご紹介してみたものの、組織が大きい分、税務署をはじめとした税務行政の最前線までビルトインしていくにはまだ道半ばですが、同時に大きなフロンティアでもあります。こうしたフロンティアと一緒に開拓する気概に溢れた皆さんの「お顔を見る」日をとても楽しみにしています。



## 税務署長

### 税務署長として

H25.4 国税庁 長官官房 企画課  
H26.7 国税庁 課税部 法人課税課  
H27.7 東京国税局 江東西税務署 個人課税部門  
H28.7 国税庁 長官官房 総務課 審査企画係長  
H29.7 留学(ロンドン大学クイーンメアリー校)  
H30.7 内閣官房 番号制度推進室 主査  
R1.7 内閣官房 番号制度推進室 参事官補佐  
R2.7 国税庁 課税部 消費税室 課長補佐  
R2.12 国税庁 長官官房 参事官 課長補佐  
R4.7 国税庁 長官官房 企画課 データ活用推進室 課長補佐  
R5.7 現職

大阪国税局 洲本税務署長

谷口 香穂

### 税務署での仕事

兵庫県洲本市は、近年、観光業等でより一層の盛り上がりを見せる淡路島の、中央やや南寄りに位置します。洲本市は旧洲本城本丸御殿の掘割の一郭にて、洲本税務署長を務めています。

税務署は、国税組織における最前線であり、納税者から申告・納税を受け付け、必要に応じて税務調査を行うことを主な仕事としています。課税処分や財産差押えといった滞納処分等は、納税者の権利利益に直結し、また、これらの処分は署長である自分の名前で行われます。職員からの説明を聞き、各処分について判断するのは署長の重要な仕事の1つです。

同時に、マネージャーとして、職員一人一人が能力を最大限発揮して仕事に取り組めるよう、各職員の事情に照らして働きやすいような職場環境の整備に努めることも、署長の大切な仕事の1つです。

### 地域との接点としての税務署

国税庁においては、マイナンバーカードを用いたe-Taxでの申告やキャッシュレス納付といった各種施策の推進に取り組んでおり、こうした施策を外部へ発信することも署長の重要な仕事の1つです。関係民間団体などの協力を得て行う、国税庁のデジタル化・キャッシュレス化の取組に関する周知・広報活動や、国税庁のDXに関する講演等を通じ、デジタル化推進の機運の醸成にも努めています。

また、国税庁等が実施する各種施策について、地域の納税者等の反応をダイレクトに受け取る機会があるのもまた税務署の特徴です。

署長という立場で地域の方々と接する機会や、地域行事へ税務署として参加することもあり、税務署は官公庁であるとともに、その地域の一人という側面を持ち合わせていることを実感します。

### 国税庁総合職の魅力

私は採用から約10年で税務署長を務めていますが、周りを見渡すと、国税組織での豊富な勤務経験を持つ署長が殆どで、そういったベテランの署長と国税庁総合職の税務署長では、埋めることの難しい差もあると感じます。しかし、国税庁総合職の税務署長には、税務署での勤務経験を存分に活かし、どうすれば税務行政がより良くなるのかを考え、実行に移す時間と機会が、今後十分にあることもまた事実だと考えています。私自身、これは国税庁総合職として働く上での大きな魅力の1つと感じています。

経済や社会の変化が著しい中、国税組織の使命である「納税者の自発的な納税義務の履行を適正かつ円滑に実現する。」を的確に果たし続けていくにはどうすべきなのか、一緒に考え、取り組んでくれる方をお待ちしています。

